

目 次

はじめに

第Ⅰ部 大きく変化する暮らしに寄り添う国土交通行政 ~すべての人が輝く社会を目指して~

第1章 変化する我が国の現状	2
第1節 社会のすがたの変化	2
1 社会経済の動向	2
2 我が国のライフスタイルの動向	15
第2節 国土のすがたの変化	23
1 国土のすがたの変化	23
2 都市のすがたの変化	29
3 地方のすがたの変化	33
第3節 我が国における新たな兆し	37
1 働き方	37
2 楽しみ方	39
3 住まい方	41
4 動き方	43
第4節 政府の動き	45
1 政府全体の動き	45
2 国土交通省の動き	46
第2章 ライフスタイルに対する国民の意識と求められるすがた	49
第1節 働き方に対する意識と 求められるすがた	49
1 働き方に対する国民の意識	49
2 働き方について求められるすがた	56
第2節 楽しみ方に対する国民の意識と 求められるすがた	56
1 楽しみ方に対する国民の意識	57
2 楽しみ方について求められるすがた	64
第3節 住まい方に対する意識と 求められるすがた	65
1 住まい方に対する国民の意識	65
2 住まい方について求められるすがた	69
第4節 動き方に対する意識と今後の取組みに 求められること	70
1 動き方に対する国民の意識	70
2 動き方について求められるすがた	73
第3章 国土交通分野における取組み	75
第1節 働き方に関する取組み	75
1 働く場の提供に関する取組み	75
2 働き方の質の向上に関する取組み	77
第2節 楽しみ方に関する取組み	82
1 楽しみの多様化、 深化に対応する取組み	82
2 楽しみの活用に関する取組み	86
第3節 住まい方に関する取組み	88
1 地域・住まいの快適化に対応する 取組み	88
2 住まいの多様化に対応する取組み	92
第4節 動き方に関する取組み	93
1 都市における動きの快適化に対応する 取組み	93
2 地方における動きの確保に関する取組み	96
3 高齢者等に優しい移動の確保	98
まとめ	99
参考文献	101

第Ⅱ部 国土交通行政の動向

国土交通TOPICS

01	未来の地域のすがたが見える！ 「インフラみらいMAPプロジェクト」の 推進 ～岩手県釜石市版「インフラみらいMAP 釜石（試行版）」を公開～	106
02	i-Constructionの推進	107
03	訪日外国人旅行者数は過去最高を達成!! 地方部の宿泊者数伸び率は 三大都市圏を上回る!!	108
04	鉄道分野における インバウンド受け入れ環境整備 ～全ての新幹線で無料Wi-Fiサービスを 提供～	109
05	「都市のスponジ化」への対応	110
06	「住みたい」「買いたい」既存住宅の 流通促進	111
07	航空ネットワークの整備	112
08	LNGバンカリング拠点の形成に向けて	113
09	宅配便の再配達削減に向けた取組み	114
10	海事生産性革命の深化 ～i-Shipping・j-Ocean～	115

11	C to Sea プロジェクト ～海に行く、船に乗る、海を知る～	116
12	建設業における働き方改革 ～長時間労働の是正、給与・社会保険、 生産性向上～	117
13	地域の気象防災に一層貢献	118
14	「中小河川緊急治水対策プロジェクト」に による緊急治水対策を推進	119
15	大和堆で急増する北朝鮮漁船等に 厳正に対処～日本漁船の安全確保～	120
16	石井国土交通大臣が インフラメンテナンスなどを通じた 日米インフラ協力の可能性をアピール!!	121
17	自動運転の実現	122
18	日本の重力値の基準を40年ぶりに更新 ～あなたの体重がほんのわずか 変わります～	123
19	「国土交通省 政策ベンチャー2030」	124

第1章 東日本大震災からの復旧・復興に向けた取組み	125
第1節 復旧・復興の現状と対応策	125
第2節 インフラ・交通の 着実な復旧・復興	126
第3節 復興まちづくりの推進・居住の 安定の確保	127
第4節 地域公共交通の確保と観光振興	128
第5節 復興事業の円滑な施工の確保	129
第6節 福島の復興・再生等	130
第7節 東日本大震災を教訓とした 津波防災地域づくり	130

第2章 時代の要請にこたえた国土交通行政の展開	132
第1節 國土政策の推進	132
第2節 社会資本の老朽化対策等	132
第3節 社会資本整備の推進	135
第4節 交通政策の推進	138
1 交通政策基本法に基づく政策展開	138
2 地域公共交通ネットワークの再構築	139
3 総合的な物流政策の推進	141
第5節 観光政策の推進	143
1 「明日の日本を支える観光ビジョン」の 着実な推進	143
第6節 海洋政策（海洋立国）の推進	144
1 海洋基本計画の着実な推進	144

2 我が国の海洋権益の保全	145
第7節 海洋の安全・秩序の確保	147
第8節 水循環政策の推進	150
1 水循環基本法に基づく政策展開	150
2 流域マネジメントの推進	150
第9節 自転車活用政策の推進	151
1 自転車活用推進法に基づく 自転車活用推進計画の策定	151
2 安全で快適な自転車利用環境の 創出	152
3 サイクリング環境向上による サイクルツーリズムの推進	152
第10節 効率的・重点的な施策展開	153
1 i-Constructionの推進 ～建設現場の生産性向上～	153
第3章 観光先進国実現と美しい国づくり	159
第1節 観光をめぐる動向	159
1 観光立国意義	159
2 観光の現状	159
第2節 観光先進国実現に向けた 取組み	161
1 観光資源の魅力を極め、 地方創生の礎に	161
2 観光産業を革新し、国際競争力を高め、 我が国基幹産業に	164
第4章 地域活性化の推進	176
第1節 地方創生・地域活性化に 向けた取組み	176
第2節 地域活性化を支える施策の推進	177
1 地域や民間の自主性・ 裁量性を高めるための取組み	177
2 コンパクトシティの実現に向けた 総合的取組み	178
3 地域特性を活かしたまちづくり・ 基盤整備	179
4 広域ブロックの自立・活性化と地域・ 国土づくり	185
5 地域の連携・交流の促進	187
2 公共工事の品質確保と担い手の 確保・育成	154
第11節 新たな国と地方、 民間との関係の構築	156
1 官民連携等の推進	156
第12節 政策評価・事業評価・対話型行政	157
1 政策評価の推進	157
2 事業評価の実施	157
3 国民に開かれた行政運営と 対話型行政の推進	157
第13節 2020年東京オリンピック・ パラリンピック競技大会開催に 向けた取組み	158
3 すべての旅行者が、ストレスなく快適に 観光を満喫できる環境に	168
第3節 良好な景観形成等美しい国づくり	172
1 良好的景観の形成	172
2 自然・歴史や文化を活かした地域づくり	174
6 地域の移動手段の確保	187
第3節 民間都市開発等の推進	189
1 民間都市開発の推進	189
2 国家戦略特区の取組み	190
第4節 特定地域振興対策の推進	191
1 豪雪地帯対策	191
2 離島振興	191
3 奄美群島・小笠原諸島の振興開発	191
4 半島振興	191
第5節 北海道総合開発の推進	191
1 北海道総合開発計画の推進	191
2 特色ある地域・文化の振興	195

第5章 心地よい生活空間の創生	197
第1節 豊かな住生活の実現	197
1 住生活の安定の確保及び向上の促進	197
2 良好な宅地の供給及び活用	201
第2節 快適な生活環境の実現	202
1 緑豊かな都市環境の形成	202
2 歩行者・自転車優先の道づくりの推進	203
第3節 利便性の高い交通の実現	204
第6章 競争力のある経済社会の構築	207
第1節 交通ネットワークの整備	207
1 幹線道路ネットワークの整備	207
2 幹線鉄道ネットワークの整備	211
3 航空ネットワークの整備	213
4 空港への交通アクセス強化	219
第2節 総合的・一体的な物流施策の推進	219
1 グローバル・サプライチェーンの深化に対応した物流施策の推進	219
2 国内における効率的・持続的な物流システムの構築のための施策	225
第3節 産業の活性化	228
1 鉄道関連産業の動向と施策	228
2 自動車運送事業等の動向と施策	229
3 海事産業の動向と施策	233
4 航空事業の動向と施策	239
5 貨物利用運送事業の動向と施策	239
6 倉庫業の動向と施策	240
7 トラックターミナル事業の動向と施策	240
8 不動産業の動向と施策	240
9 持続可能な建設産業の構築	244
第7章 安全・安心社会の構築	248
第1節 ユニバーサル社会の実現	248
1 ユニバーサルデザインの考え方を踏まえたバリアフリー化の実現	248
2 少子化社会の子育て環境づくり	250
3 高齢社会への対応	251
4 歩行者移動支援の推進	251
第2節 自然災害対策	252
1 防災意識社会への転換	252
2 災害に強い安全な国土づくり・危機管理に備えた体制の充実強化	261
3 災害に強い交通体系の確保	285
第3節 建築物の安全性確保	289
第4節 交通分野における安全対策の強化	290
1 運輸事業者における安全管理体制の構築・改善	290
2 鉄軌道交通における安全対策	291
3 海上交通における安全対策	293
4 航空交通における安全対策	297
5 航空、鉄道、船舶事故等における原因究明と再発防止	299
6 公共交通における事故による被害者・家族等への支援	299
7 道路交通における安全対策	300
第5節 危機管理・安全保障対策	307
1 犯罪・テロ対策等の推進	307
2 事故災害への対応体制の確立	311
3 海上における治安の確保	311
4 安全保障と国民の生命・財産の保護	314
5 感染症対策	314

第8章 美しく良好な環境の保全と創造	316
第1節 地球温暖化対策の推進	316
1 地球温暖化対策の実施等	316
2 地球温暖化対策（緩和策）の推進	317
3 再生可能エネルギー等の利活用の推進	322
4 地球温暖化対策（適応策）の推進	323
第2節 循環型社会の形成促進	324
1 建設リサイクル等の推進	324
2 循環資源物流システムの構築	325
3 自動車・船舶のリサイクル	327
4 グリーン調達における取組み	327
5 木材利用の推進	328
第3節 豊かで美しい自然環境を保全・再生する国土づくり	328
1 生物多様性の保全のための取組み	328
2 豊かで美しい河川環境の形成	330
3 海岸・沿岸域の環境の整備と保全	331
4 港湾行政のグリーン化	332
5 道路の緑化・自然環境対策等の推進	333
第4節 健全な水循環の維持又は回復	333
1 水の恵みを将来にわたって享受できる社会を目指して	333
2 水環境改善への取組み	335
3 水をはぐくむ・水を上手に使う	336
4 下水道整備の推進による快適な生活の実現	337
第5節 海洋環境等の保全	341
第6節 大気汚染・騒音の防止等による生活環境の改善	344
1 道路交通環境問題への対応	344
2 空港と周辺地域の環境対策	345
3 鉄道騒音対策	345
4 ヒートアイランド対策	345
5 シックハウス等への対応	346
6 建設施工における環境対策	347
第7節 地球環境の観測・監視・予測	347
1 地球環境の観測・監視	347
2 地球環境の予測・研究	349
3 地球規模の測地観測の推進	349
第9章 戦略的国際展開と国際貢献の強化	350
第1節 インフラシステム海外展開の促進	350
1 政府全体の方向性	350
2 国土交通省における取組み	350
第2節 国際交渉・連携等の推進	362
1 経済連携における取組み	362
2 国際機関等への貢献と戦略的活用	363
3 各分野における多国間・二国間国際交渉・連携の取組み	366
第3節 国際標準化に向けた取組み	371
第10章 ICTの利活用及び技術研究開発の推進	374
第1節 ICTの利活用による国土交通分野のイノベーションの推進	374
1 ITSの推進	374
2 自動運転の実現	375
3 地理空間情報を高度に活用する社会の実現	378
4 電子政府の実現	382
5 公共施設管理用光ファイバ及びその収容空間等の整備・開放	382
第2節 技術研究開発の推進	385
1 技術政策における技術研究開発の位置づけと総合的な推進	385

2 公共事業における新技術の 活用・普及の推進	387
第3節 建設マネジメント（管理）技術の 向上	388

コラム

■広島電鉄（株）の取組み	9
■明治時代の社会資本	24
■島根県邑南町の取組み ^{おおなみちょう}	34
■ワーケーション	37
■通所介護型クッキングスタジオ	40
■異世代ホームシェア	42
■バリアフリーアプリ	43
■「インフラみらいMAPプロジェクト」の推進 ～岩手県釜石市版「インフラみらいMAP釜石 (試行版)」を公開～	136
■ストック効果最大化を目指して	137
■新たな「総合物流施策大綱（2017年度～ 2020年度）」について～「強い物流」の 実現に向けて～	142
■インフラツーリズムによる観光・地域づくり の推進	161
■住宅宿泊事業法の制定による健全な民泊の 普及	164
■観光促進のための国際観光旅客税の創設と 活用について	166
■クルーズ船の寄港による経済効果	171
■みなとオアシスの登録数が100箇所を 突破！	184
■守れ！北海道の「生産空間」！	194
■「AIターミナル」の実現	220
■LNGバンカリング拠点の形成に向けて	223
■宅配便の再配達削減に向けた取り組みに ついて	227
■地域における気象防災業務のあり方	254
■中小河川での透過型砂防堰堤整備や 危機管理型水位計設置等 「中小河川緊急治水対策プロジェクト」の 推進	255

1 公共工事における積算技術の充実	388
2 CIM・BIMの取組み	388
第4節 建設機械・機械設備に関する 技術開発等	388

■河川法改正後初の権限代行による河川改修・ 国直轄で実施する土砂災害対策を 九州北部豪雨の被災地域で実施	257
■高規格堤防の効率的な推進に向けて	263
■生産性革命プロジェクト ダム再生 ～地域経済を支える利水・ 治水能力の早期向上～	264
■土砂災害に対する警戒避難体制の強化	272
■南海トラフ地震に関連する情報の 発表について	279
■頻発化・甚大化する災害に対する鉄道の 復旧に関する取組み	287
■さいたま市と連携した避難所までの 災害時支援物資輸送訓練 ～ラストマイルも含めた円滑な 支援物資輸送の構築に向けて～	287
■国内初の瀬取りによる金地金密輸入事件等を 摘発	312
■大和堆で急増する北朝鮮漁船等に厳正に 対処～日本漁船の安全確保～	313
■国土交通省におけるヒアリ対策	329
■平成29年の荒川水系をはじめとした 渴水への対応	334
■下水道の持続可能な事業運営に向けて	339
■海洋環境保全推進活動について	342
■トップセールスの精力的な推進	351
■世界海上保安機関長官級会合の開催	370
■中山間地域における道の駅等を拠点とした 自動運転サービスの実証実験	376
■「日本の重力値の基準を 40年ぶりに更新」	378
■「地理空間情報を活用した新たなサービス、 産業の創出に向けて」	381

■無人化施工技術の発展による 施工現場の安全性向上（砂防分野における i-Construction）	389
--	-----

※本白書に掲載した我が国の地図は、必ずしも、我が国の領土を包括的に示すものではない。